

平成23年6月22日

JFEスチール株式会社

第8期
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

連結計算書類

連結貸借対照表 ————— P 2 ~ P 3

連結損益計算書 ————— P 4

連結株主資本等変動計算書 ————— P 5 ~ P 6

連結注記表 ————— P 7 ~ P 22

(表紙を含み全22ページ)

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,401	33,945
受取手形及び売掛金	329,350	372,932
商品及び製品	231,699	252,294
原材料及び貯蔵品	320,316	353,799
繰延税金資産	47,883	
その他	232,172	273,839
貸倒引当金	725	184
流動資産合計	1,179,098	1,286,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,771	386,483
機械装置及び運搬具	682,952	646,749
土地	473,768	468,121
建設仮勘定	96,987	64,672
その他	28,031	23,487
有形固定資産合計	1,675,510	1,589,515
無形固定資産	55,894	52,503
投資その他の資産		
投資有価証券	506,522	602,557
繰延税金資産		46,781
その他	128,596	75,915
貸倒引当金	1,878	1,634
投資その他の資産合計	633,240	723,621
固定資産合計	2,364,644	2,365,639
繰延資産	64	44
資産合計	3,543,807	3,652,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,073	281,423
短期借入金	495,306	536,284
その他	253,023	278,213
流動負債合計	1,013,403	1,095,922
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,138,225	1,134,170
再評価に係る繰延税金負債	12,397	12,355
退職給付引当金	106,935	99,142
特別修繕引当金	34,134	35,420
その他	44,143	61,122
固定負債合計	1,355,837	1,362,210
負債合計	2,369,240	2,458,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	383,490	383,490
利益剰余金	523,753	578,089
株主資本合計	1,146,888	1,201,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,794	823
繰延ヘッジ損益	381	813
土地再評価差額金	12,004	12,097
為替換算調整勘定	40,433	47,386
その他の包括利益累計額合計	5,252	35,299
少数株主持分	32,931	28,253
純資産合計	1,174,567	1,194,179
負債純資産合計	3,543,807	3,652,312

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,281,441	2,747,423
売上原価	2,032,131	2,396,141
売上総利益	249,310	351,282
販売費及び一般管理費	202,499	199,770
営業利益	46,810	151,511
営業外収益		
受取利息	862	1,256
受取配当金	5,149	5,242
持分法による投資利益	6,824	17,873
受取賃貸料	7,236	6,786
たな卸資産関係益	4,278	
その他	15,341	14,091
営業外収益合計	39,693	45,250
営業外費用		
支払利息	20,324	17,543
固定資産除却損	11,471	11,358
為替差損	6,733	9,247
その他	15,664	24,320
営業外費用合計	54,194	62,468
経常利益	32,310	134,294
特別利益		
投資有価証券売却益	4,572	
負ののれん発生益		3,843
特別利益合計	4,572	3,843
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		5,038
投資有価証券評価損		4,778
災害による損失		26,458
特別損失合計		36,275
税金等調整前当期純利益	36,883	101,861
法人税、住民税及び事業税	13,996	24,600
法人税等調整額	9,030	17,842
法人税等合計	4,965	42,442
少数株主損益調整前当期純利益		59,418
少数株主利益	1,532	1,953
当期純利益	30,384	57,465

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
前期末残高	383,146	383,490
当期変動額		
合併による増加	343	
当期変動額合計	343	
当期末残高	383,490	383,490
利益剰余金		
前期末残高	488,764	523,753
当期変動額		
剰余金の配当		8,000
当期純利益	30,384	57,465
連結範囲の変動	1,587	4,962
合併による増加	266	
土地再評価差額金の取崩	2,750	92
当期変動額合計	34,989	54,335
当期末残高	523,753	578,089
株主資本合計		
前期末残高	1,111,555	1,146,888
当期変動額		
剰余金の配当		8,000
当期純利益	30,384	57,465
連結範囲の変動	1,587	4,962
合併による増加	610	
土地再評価差額金の取崩	2,750	92
当期変動額合計	35,333	54,335
当期末残高	1,146,888	1,201,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	21,964	22,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	44,759	23,617
当期変動額合計	44,759	23,617
当期末残高	22,794	823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	420	431
当期変動額合計	420	431
当期末残高	381	813
土地再評価差額金		
前期末残高	14,755	12,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	2,750	92
当期変動額合計	2,750	92
当期末残高	12,004	12,097
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,286	40,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	7,852	6,953
当期変動額合計	7,852	6,953
当期末残高	40,433	47,386
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	55,534	5,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	50,281	30,046
当期変動額合計	50,281	30,046
当期末残高	5,252	35,299
少数株主持分		
前期末残高	33,797	32,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	866	4,677
当期変動額合計	866	4,677
当期末残高	32,931	28,253
純資産合計		
前期末残高	1,089,819	1,174,567
当期変動額		
剰余金の配当		8,000
当期純利益	30,384	57,465
連結範囲の変動	1,587	4,962
合併による増加	610	
土地再評価差額金の取崩	2,750	92
株主資本以外の項目の当期変動額	49,414	34,723
当期変動額合計	84,747	19,612
当期末残高	1,174,567	1,194,179

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち162社を連結範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、J F E スチール・オーストラリア (B Y) プロプライタリー・リミテッド他計3社については、重要性が増加したこと、または株式の取得により子会社になったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えており、J F E 炉材(株)他計11社については、合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社1社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち155社を連結範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、ジェイ・エス・ユー・インク他計4社については、重要性が増加したこと、または株式の取得により子会社になったこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に加えており、水島ゼネラルサービス(株)他計11社については、合併等により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社2社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見て、連結の範囲から除外しても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性に乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社33社に対する投資について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、品川リフラクトリーズ(株)他計2社について、当社の連結子会社であったJ F E 炉材(株)との合併等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、K V アーテック(株)他計2社については、保有株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>関連会社36社に対する投資について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、日本鑄鉄管(株)他計3社について、株式の取得等により、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日伸運輸(株)他)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除外しても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。	持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日伸運輸(株)他)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ持分法の対象から除外しても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内3社、海外37社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内3社、海外39社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として、後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次の改修見積額を次の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>(8) 連結納税制度の適用</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等</p> <p>当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定に基づき取引を実施しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針等</p> <p>同左</p> <p>発生日以降5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>発生日以降5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。</p>	

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用		<p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,933百万円増加しております。</p>
2 資産除去債務に関する会計基準の適用		<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は86百万円、経常利益は165百万円、税金等調整前当期純利益は5,203百万円それぞれ減少しております。</p>
3 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用		<p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
4 企業結合に関する会計基準等の適用		<p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用	当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分表示しておりました流動資産の「仕掛品」は、当連結会計年度の金額が総資産の100分の1以下となっておりますので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における流動資産の「仕掛品」は、30,122百万円となっております。</p> <p>2 流動資産の「繰延税金資産」の金額が総資産の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前連結会計年度における流動資産の「繰延税金資産」は29,736百万円で、流動資産の「その他」に含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分表示しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」は、当連結会計年度のコツ額が総資産の100分の1以下となっておりますので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における投資その他の資産の「繰延税金資産」は、35,368百万円となっております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「為替差損」の金額が営業外費用の総額のコツ分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前連結会計年度における営業外費用の「為替差損」は4,183百万円で、営業外費用の「その他」に含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分表示しておりました流動資産の「繰延税金資産」は、当連結会計年度のコツ額が総資産の100分の1以下となっておりますので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における流動資産の「繰延税金資産」は、35,143百万円となっております。</p> <p>2 投資その他の資産の「繰延税金資産」の金額が総資産の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「繰延税金資産」は35,368百万円で、投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分表示しておりました営業外収益の「たな卸資産関係益」は、当連結会計年度のコツ額が営業外収益の総額のコツ分の10以下となっておりますので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における営業外収益の「たな卸資産関係益」は、3,448百万円となっております。</p> <p>2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
包括利益関係		<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
金融商品関係	<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,641,275百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,787,909百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
有形固定資産 6,460百万円	有形固定資産 3,142百万円
無形固定資産 149	無形固定資産 133
投資有価証券 4,855	投資有価証券 4,091
(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に 供しているもの 4,629	(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に 供しているもの 1,559
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,684	短期借入金 1,132
長期借入金 1,248	長期借入金 425
(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るも の 短期借入金 88 長期借入金 510	(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るも の 短期借入金 88 長期借入金 387
上記には質権設定を予約したものが、以下のと おり含まれております。 投資有価証券 4,841	上記には質権設定を予約したものが、以下のと おり含まれております。 投資有価証券 4,091
この他、当社が保有する連結子会社株式(個別 計算書類上の帳簿価額325百万円)について質権設 定を予約しております。	
3 保証債務等	3 保証債務等
下記会社の社債、金融機関借入金等について保証 を行っております。	下記会社の社債、金融機関借入金等について保証 を行っております。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 320,000百万円	ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 330,000百万円
広州 J F E 鋼板有限公司 6,711	その他 28,268
その他 6,254	計 358,268
計 332,965	
4 受取手形の割引高及び裏書譲渡高	4 受取手形の割引高及び裏書譲渡高
手形割引高 70百万円	手形割引高 70百万円
裏書譲渡高 291	裏書譲渡高 167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170			539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170			539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年2月25日付けの取締役会の決議の内容は次のとおりであります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	8,000百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円83銭
(ハ) 基準日	平成22年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イーホールディングス(株)から実施しております。ジェイ エフ イーホールディングス(株)は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、

異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,401	18,401	
(2)受取手形及び売掛金	329,350	329,350	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	203	3
その他有価証券	260,332	260,332	
資産計	608,284	608,288	3
(1)支払手形及び買掛金	265,073	265,073	
(2)短期借入金	495,306	495,306	
(3)社債	20,000	21,300	1,300
(4)長期借入金	1,138,225	1,140,745	2,520
負債計	1,918,604	1,922,424	3,820
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(184)	(184)	
ヘッジ会計が適用されているもの	406	406	
デリバティブ取引計	221	221	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

これらの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	28,126
非上場債券	64
出資証券	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イーホールディングス(株)から実施しております。ジェイ エフ イーホールディングス(株)は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,945	33,945	
(2)受取手形及び売掛金	372,932	372,932	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	203	3
その他有価証券	316,406	316,406	
資産計	723,484	723,487	3
(1)支払手形及び買掛金	281,423	281,423	
(2)短期借入金	536,284	536,284	
(3)社債	20,000	20,726	726
(4)長期借入金	1,134,170	1,135,460	1,290
負債計	1,971,879	1,973,895	2,016
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(77)	(77)	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,425	1,425	
デリバティブ取引計	1,348	1,348	

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

これらの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	27,784
非上場債券	42
出資証券	8,521

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,117円39銭	1株当たり純資産額	2,162円44銭
1株当たり当期純利益	56円35銭	1株当たり当期純利益	106円58銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,174,567	1,194,179
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	32,931	28,253
(うち少数株主持分) (百万円)	32,931	28,253
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,141,635	1,165,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	30,384	57,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,384	57,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。